

## ポスター報告 32

堀 智久 名寄市立大学

#報告題目 障害児を普通学校へ・全国連絡会の運動における「原則統合」とインクルーシブ教育

#報告キーワード 障害児を普通学校へ・全国連絡会 原則統合 インクルーシブ教育

#報告要旨

### 1. 目的

本報告の目的は、1981年に結成された「障害児を普通学校へ・全国連絡会（以下、全国連絡会）」の運動の歴史を取り上げ、1990年代以降、この運動がいかにして「原則統合」の法制度への転換を提起するようになったのか、また2000年代以降、インクルーシブ教育の国際的潮流が国内でも無視できなくなるなかで、いかにしてこれを受けとめ、「共生共育」の実現に向けた制度改革の構想を具体化してきたのかを明らかにすることである。報告者は、すでに別稿（堀 2019）で1980年代までの全国連絡会の運動の歴史の検討を行っているが、本報告で取り上げている1990年代以降の「原則統合」の法制度への転換の提起は、1980年代の〈地域の学校〉の差別性を問うそれまでの問題意識を継承するものである。そこで本報告では、1990年代以降、全国連絡会の運動が、〈地域の学校〉の差別性を問うそれまでの問題意識をいかにして継承しながら「原則統合」の法制度への転換を提起するに至ったのか、また2000年代以降、文科省が特殊教育から特別支援教育への転換を打ち出すなかで、この運動がいかにして特別支援教育構想を批判し、これに代わる「原則統合」を軸としたインクルーシブ教育の制度改革を訴えるようになったのかを詳らかにする。

### 2. 方法

全国連絡会は、1981年8月、障害児が〈地域の学校〉に就学できるように、会員相互のネットワークづくりと情報の共有を図ることを目的として結成された全国組織である。

本報告ではまず、全国連絡会の歴史を考察するにあたって、この会が発行してきた文献資料を用いている。具体的には、1. 全国連絡会会報『障害児を普通学校へ』のほか、2. ブックレット、3. 全国連絡会編集の図書等である。また、本研究では、文献調査と並行して、

全国連絡会の活動に深く関わった経験のある会員にインタビュー調査を行っている。

なお、本研究の遂行にあたっては、「日本社会学会倫理綱領」および「日本社会学会倫理綱領にもとづく研究指針」を遵守している。

### 3. 結果と考察

全国連絡会の運動は、それ以前の 1970 年代の就学運動の蓄積に負うところが大きい。それは就学時健康診断の受診の拒否をその戦術の中心とする実力就学闘争のスタンスが、全国連絡会の運動に継承されているところにも表れている。その一方で、全国連絡会の運動では、こうした実力就学闘争のスタンスの限界性の認識とともに<地域の学校>の差別性もまた問われており、その背景には、1980 年代以降、<地域の学校>に入学してから締め出されるケースが多くなるなど、親たちの関心が<地域の学校>に「入るとき」よりも「入ってから」直面する困難にシフトしていったことが挙げられる。

これに対して、1990 年代以降には、一部の会員を中心に「原則統合」の法制度への転換の必要性を訴える声が見られる。そこには、現行の「原則分離」の法制度のもとで「例外統合」を積み重ねても根本的な解決にはならないという見方があり、この点でこの提起は、<地域の学校>の差別性の問題解決の方向性を法制度の改正に求めたものである。実際、1990 年代以降、全国連絡会では親の「付き添い」の問題が大きく取り上げられるようになるが、彼らによれば、親の側が「付き添い」を引き受けてしまいがちなのは、たとえ子どもが<地域の学校>に就学できたとしてもそこには法的な裏付けがともなわないからであり、親としても「許可されて入れてもらった」という「肩身の狭さ」があるからである。もともと 1990 年代の段階では、こうした「原則統合」の法制度への転換の提起は、多くの会員にとって法改正そのものが現実味をもつものとして認識されないことから、会全体の主張として打ち出されるまでには至っていない。

だが、2000 年代に入ると、文科省が特殊教育から特別支援教育への転換のための議論を継続的に行うようになり、就学運動の方向性も大きく変化していく。文科省の特別支援教育構想は、学校教育法改正を必然的ともなうものであるが、この時期には障害者権利条約の策定作業も進められるなど、インクルーシブ教育の国際的潮流が政策的にも無視し得ないものになっていく。こうしたなかで全国連絡会は、文科省の特別支援教育構想を批判しながら、それに代わる「原則統合」を軸としたインクルーシブ教育の制度改革の具体的な方向性を提示するに至っている。

大会当日は、文科省におけるインクルーシブ教育解釈と日本の就学運動におけるそれとの異同にも触れながら、日本の「共生共育」の思想の性格についてさらなる検討を行い、参加者とも議論が交わせたらと考えている。